

# 主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	17050	地域包括支援事業(社会保障充実分)	課名	長寿健康課 高齢者支援G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財	会計 01:一般会計
	基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実	務	款 03:民生費
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	科	項 01:社会福祉費
戦略プロジェクト	01:「健都さぷり」プロジェクト	目	目 03:老人福祉費	
事業予定期間	H 29 ~ H - 年度		主な根拠法令要綱等 介護保険法	

② 目的・概要	対象	概ね65歳以上の高齢者とその家族
	目的	地域包括ケアシステムの実現に向けて、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築することを目的とする。
概要	在宅医療と在宅介護の連携提供体制の構築を推進し、医療・介護関係者の情報共有の支援等を行う。生活支援体制の整備として多様な生活支援を行う生活コーディネーターを配置し、高齢者の社会参加と地域連携を目指す。一方、認知症初期集中支援チームを設置し、支援体制の構築を図り、地域の実情に合わせ認知症ケアの向上を図る。その他、地域個別ケース検討から地域課題検討会開催など、地域ケア会議を推進する。	

③ 事業の計画・実績	年度計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度																																																																																						
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○在宅医療・介護連携の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療と在宅介護の連携提供体制の構築推進</li> <li>・医療・介護関係者の情報共有の支援等</li> </ul> </li> <li>○生活支援体制の整備                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活コーディネーターの配置</li> </ul> </li> <li>○認知症施策の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症初期集中支援事業</li> <li>・認知症地域支援・ケア向上事業</li> </ul> </li> <li>○地域ケア会議推進事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域個別ケースの検討</li> <li>・地域課題検討会の開催等</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○在宅医療・介護連携の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療と在宅介護の連携提供体制の構築推進</li> <li>・医療・介護関係者の情報共有の支援等</li> </ul> </li> <li>○生活支援体制の整備                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活コーディネーターの配置</li> </ul> </li> <li>○認知症施策の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症初期集中支援事業</li> <li>・認知症地域支援・ケア向上事業</li> </ul> </li> <li>○地域ケア会議推進事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域個別ケースの検討</li> <li>・地域課題検討会の開催等</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○在宅医療・介護連携の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療と在宅介護の連携提供体制の構築推進</li> <li>・医療・介護関係者の情報共有の支援等</li> </ul> </li> <li>○生活支援体制の整備                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活コーディネーターの配置</li> </ul> </li> <li>○認知症施策の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症初期集中支援事業</li> <li>・認知症地域支援・ケア向上事業</li> </ul> </li> <li>○地域ケア会議推進事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域個別ケースの検討</li> <li>・地域課題検討会の開催等</li> </ul> </li> </ul>																																																																																						
事業の計画・実績	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○在宅医療・介護連携の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・かめやまホームケアネット登録 延65人</li> </ul> </li> <li>○生活支援体制の整備                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活コーディネーターの配置</li> </ul> </li> <li>○認知症施策の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・初期集中支援チーム数 1</li> <li>・認知症カフェ 2か所</li> </ul> </li> <li>○地域ケア会議推進事業</li> </ul>																																																																																								
		<table border="1"> <tr> <td rowspan="5">計画額</td> <td>事業費</td> <td>22,000千円</td> <td>22,000千円</td> <td>22,000千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,000千円</td> <td>22,000千円</td> <td>22,000千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">予算額</td> <td>事業費</td> <td>19,599千円</td> <td>17,968千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,599千円</td> <td>17,968千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">決算額</td> <td>事業費 ①</td> <td>15,935千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,935千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>総人件費 ②</td> <td>14,803千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般職員</td> <td>9,215千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>所要人員</td> <td>1.20</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>臨時職員等</td> <td>5,588千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総コスト(①+②)</td> <td>30,738千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">受益者負担率</td> <td>0.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	計画額	事業費	22,000千円	22,000千円	22,000千円	国庫支出金				県支出金				地方債				その他	22,000千円	22,000千円	22,000千円	予算額	事業費	19,599千円	17,968千円		国庫支出金				県支出金				地方債				その他	19,599千円	17,968千円		決算額	事業費 ①	15,935千円			国庫支出金				県支出金				地方債				その他	15,935千円			人件費	総人件費 ②	14,803千円			一般職員	9,215千円			所要人員	1.20			臨時職員等	5,588千円			総コスト(①+②)		30,738千円			受益者負担率		0.0%
計画額	事業費	22,000千円		22,000千円	22,000千円																																																																																					
	国庫支出金																																																																																									
	県支出金																																																																																									
	地方債																																																																																									
	その他	22,000千円	22,000千円	22,000千円																																																																																						
予算額	事業費	19,599千円	17,968千円																																																																																							
	国庫支出金																																																																																									
	県支出金																																																																																									
	地方債																																																																																									
	その他	19,599千円	17,968千円																																																																																							
決算額	事業費 ①	15,935千円																																																																																								
	国庫支出金																																																																																									
	県支出金																																																																																									
	地方債																																																																																									
	その他	15,935千円																																																																																								
人件費	総人件費 ②	14,803千円																																																																																								
	一般職員	9,215千円																																																																																								
	所要人員	1.20																																																																																								
	臨時職員等	5,588千円																																																																																								
総コスト(①+②)		30,738千円																																																																																								
受益者負担率		0.0%																																																																																								

				平成29年度	平成30年度	平成31年度	
④ 指標	①	名称	在宅医療連携システム利用登録者数	計画値	18	20	24
			かめやまホームケアネットの新規利用登録者数	実績値	13		
				単位	人	人	人
	②	名称	認知症初期集中支援チーム相談件数	計画値	20	25	28
			認知症初期集中支援チーム(サポート医・チーム員等)での相談件数	実績値	3		
				単位	件	件	件
	③	名称	個別レベル地域ケア会議の開催件数	計画値	3	3	3
			介護が必要な高齢者が住み慣れた住まいで生活できるようケア会議を開催し、地域全体で支援方針を確認し支援継続した件数	実績値	2		
				単位	件	件	件

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 認知症初期集中支援チームのマニュアルを作成し、早期支援体制を整えていく。 在宅医療連携システム「かめやまホームケアネット」のシステムを見直し、多職種連携強化を進めていく。また、出前講座やホームページを活用し、積極的に市民へのPRを行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 認知症初期集中支援チームのマニュアルを作成し、早期支援体制を整えた。 在宅医療連携システム『かめやまホームケアネット』のシステムを見直し、多職種連携強化を進め、出前講座やホームページを活用し、積極的に市民へのPRを行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 活動指標は下回ったものの、計画に従った活動はできたと考える。 ・亀山市在宅医療・介護連携システム「かめやまホームケアネット」の登録人数は延65人で、新規利用登録者数は、13人と計画を5人下回った。 ・包括支援センターと在宅介護支援センターに生活コーディネーターを計4人配置した。 ・初期集中支援チームで3件の相談に対応し、市内2か所で認知症カフェを毎月開催した。 ・個別レベル(個別ケース)の地域ケア会議を2件開催した。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 認知症相談においては、前年度に比較し、初期集中支援チームの相談件数は減少したが、包括支援センターの認知症全体の相談件数は増加しており、適切な支援に繋がっている。また、在宅医療講演会のアンケートで在宅医療への理解や関心を得た回答数も多く、「かめやまホームケアネット」登録者についても、活動指標の計画値には至らなかったが、前年度に比較し増加しており、高齢者を地域で支えていく体制を構築が徐々に図られている。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 認知症の相談数としては増加傾向ではあるが、認知症への理解がなく、支援が遅れるケース等が多く、市民への認知症の理解を深める必要がある。また、安心して在宅療養ができる市民が増加するために、より一層の多職種連携を強化することが必要である。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 関連事業である認知症サポーター養成講座の実施方法を検討し、効果的なものとなるよう検討する。また、情報共有システムの運用をすすめ、医療介護の連携強化を図る。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 市民への普及啓発を図ることで、市民の認知症に対する理解が広がり、早期の相談・支援に繋がる。また、情報共有システムを活用することで、多職種間の連携強化となり、市民の在宅療養の支援が向上し、安心した療養生活につながる。	
対応時期		平成30～31年度	

【1次評価者】	健康福祉部 長寿健康課 高齢者支援グループリーダー 梅田 全志
【最終評価者】	健康福祉部 長寿健康課長 小森 達也